

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,660,337	流 動 負 債	26,426,100
現金及び預金	645,908	短期借入金	20,816,112
未収運賃	98,105	未払	1,364,872
未収	1,248,979	未払費用	126,911
未収収益	26,665	未払消費税等	375,256
短期貸付金	173,936	未払法人税等	30,098
販売土地建物	4,634,867	預り連絡運賃	81,897
貯蔵品	86,535	預り金	1,608,242
前払費用	289,924	前受運賃	70,784
繰延税金資産	278,315	前受金	499,210
その他の流動資産	177,340	前受収益	469,770
貸倒引当金	△241	賞与引当金	234,918
固 定 資 産	54,142,134	役員賞与引当金	25,000
鉄道事業固定資産	4,413,419	事業投資損失引当金	110,000
索道事業固定資産	376,919	その他の流動負債	613,025
不動産事業固定資産	29,931,252	固 定 負 債	26,820,757
附帯事業固定資産	9,583,033	長期借入金	16,683,170
各事業関連固定資産	1,071,564	繰延税金負債	1,400,843
その他の固定資産	25,405	長期前受収益	493,703
建設仮勘定	68,038	退職給付引当金	503,611
投資その他の資産	8,672,501	役員退職慰労引当金	248,778
関係会社株式	2,418,113	保証金・敷金	6,727,337
投資有価証券	4,589,789	その他の固定負債	763,313
出資金	916	負 債 合 計	53,246,857
長期貸付金	75,500	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	199,708	株 主 資 本	6,532,611
その他の投資等	1,555,503	資 本 金	1,800,000
貸倒引当金	△167,030	資 本 剰 余 金	578,550
		資 本 準 備 金	578,550
		利 益 剰 余 金	4,156,160
		その他利益剰余金	4,156,160
		固定資産圧縮積立金	751,376
		別 途 積 立 金	2,500,000
		繰越利益剰余金	904,783
		自 己 株 式	△2,100
		評価・換算差額等	2,023,002
		その他有価証券評価差額金	2,023,002
		純 資 産 合 計	8,555,614
資 産 合 計	61,802,472	負 債 純 資 産 合 計	61,802,472

損 益 計 算 書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,485,537	
営業費	1,661,694	
営業損失		176,157
索道事業営業利益		
営業収益	272,725	
営業費	215,866	
営業利益		56,859
不動産事業営業利益		
営業収益	11,335,910	
営業費	10,072,163	
営業利益		1,263,747
附帯事業営業利益		
営業収益	3,982,911	
営業費	4,458,848	
営業損失		475,937
全事業営業利益		668,512
営業外収益		
受取利息・配当金	268,300	
その他の収益	103,140	371,440
営業外費用		
支払利息	295,361	
その他の費用	81,227	376,589
経常利益		663,363
特別利益		
補助金及び工事負担金	192,634	192,634
特別損失		
固定資産圧縮損	190,874	190,874
税引前当期純利益		665,123
法人税、住民税及び事業税	60,849	
法人税等調整額	133,226	194,075
当期純利益		471,047

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益 剰 余 金	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,800,000	578,550	721,794	2,100,000	1,012,693	3,834,487
当 期 変 動 額						
別 途 積 立 金 の 積 立				400,000	△400,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△6,299		6,299	-
固定資産圧縮積立金の積立			35,882		△35,882	-
剰 余 金 の 配 当					△149,374	△149,374
当 期 純 利 益					471,047	471,047
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	29,582	400,000	△107,910	321,672
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	751,376	2,500,000	904,783	4,156,160

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△3,051	6,209,987	1,447,930	7,657,917
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
剰 余 金 の 配 当		△149,374		△149,374
当 期 純 利 益		471,047		471,047
自 己 株 式 の 取 得	△1,659	△1,659		△1,659
自 己 株 式 の 処 分	2,610	2,610		2,610
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	575,072	575,072
当 期 変 動 額 合 計	951	322,624	575,072	897,696
当 期 末 残 高	△2,100	6,532,611	2,023,002	8,555,614

個別注記表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 販売土地建物…………… 個別法による原価法

② 貯蔵品

a. 貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

b. 商品…………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設 … 定額法

② その他の施設…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a. 建物…………… 3～50年

b. 構築物…………… 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産…………… 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 事業投資損失引当金
投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。
- (2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理
鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。
なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土	地	2,331,198千円
その他の有形固定資産		15,661,990千円
計		17,993,189千円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	3,172,140千円
長期借入金	14,365,170千円
保証金・敷金	1,677,008千円
計	19,214,318千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,235,873千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	44,999,000千円	
土	地	16,761,824千円
建	物	22,036,502千円
構	築	4,001,899千円
車	両	621,339千円
そ	の	1,577,435千円
無形固定資産	402,594千円	

4. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		495,428千円
長期金銭債権		198,249千円
短期金銭債務		11,546,764千円
長期金銭債務		1,270,734千円
5. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		5,210,814千円
IV. 損益計算書に関する注記		
1. 営業収益		17,077,084千円
2. 営業費		16,408,572千円
運送営業費及び売上原価		7,474,633千円
販売費及び一般管理費		6,147,848千円
諸税		774,452千円
減価償却費		2,011,637千円
3. 関係会社との取引高		
営業収益		3,341,790千円
営業費		2,053,043千円
営業取引以外の取引		1,050,011千円
V. 株主資本等変動計算書に関する注記		
当事業年度末における自己株式の数	普通株式	3,443株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額		52,807千円
賞与引当金繰入超過額		89,205千円
退職給付引当金繰入超過額		77,659千円
役員退職慰労引当金繰入超過額		78,539千円
事業投資損失引当金繰入超過額		34,727千円
投資有価証券等評価損否認		353,831千円
有形固定資産有姿除却等否認		70,018千円
減価償却費償却超過額		244,720千円
減損損失否認		362,923千円
資産除去債務否認		217,891千円
販売土地建物評価損否認		59,635千円
繰越欠損金		42,803千円
その他		144,008千円
繰延税金資産小計		1,828,770千円
評価性引当額		△1,443,589千円
繰延税金資産合計		385,181千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容		△347,183千円
資産除去債務資産計上額		△109,839千円
有価証券評価差額金		△842,398千円
退職給付信託設定損益		△203,475千円
その他		△4,812千円
繰延税金負債合計		△1,507,708千円
繰延税金負債の純額		△1,122,527千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	静鉄ファシリティーズ株式会社	所有 100.00	諸施設の管理 役員の兼任	増資の引受 (注)	70,000	-	-

(注) 同社が実施した株主割当増資を引き受けたものであります。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 286円36銭
- 1株当たり当期純利益 15円76銭